

中国農民專業合作社の地域へのかかわりに関する研究:日本の農協と中国吉林省の事例から:平成25年度資源環境経済学講座修士論文要旨

著者	朴 仁哲
雑誌名	農業経済研究報告
巻	45
ページ	81-81
発行年	2014-02-28
URL	http://hdl.handle.net/10097/57442

中国農民專業合作社の地域へのかかわりに関する研究

—日本の農協と中国吉林省の事例から—

Study on the regional involvement of Specialized Farmers Cooperatives in China
—Case Study of Jilin Province in China compared with agricultural cooperatives in Japan—

朴 仁哲（国際開発分野）

【目的】 中国農民專業合作社は 2007 年に関係法案が執行してから、政府の政策や資金の支援により、量的に爆発的に増え、2012 年には合作社数が 60 万社まで上ったが、様々な問題点を抱えることから発展の持続性が問われている。筆者は農民專業合作社が発展し続けるためには、人材確保や政策支援の充実と共に、合作社がおかれたその地域との共存が大切だと考えている。農民專業合作社は、ICA 協同組合原則を基に制定した中国事情にあった合作社基本 5 原則に基づいている。しかし、今までの発展をふり返えてみると、合作社が抱えている様々な問題点は、勿論内部と外部環境の不成熟の原因も考えられるが、ICA 協同組合原則がうたっている大事なことが欠けているのではないかと筆者は主張する。特に、「地域（コミュニティ）への関与」というのは地域との共存を実現するためのキーワードとなることから、本研究においては、農民專業合作社の地域とのかかわりを検討し、持続可能な合作社のあり方について提案する。

【方法】 農民專業合作社に関する中国と日本の先行研究から現状を把握し、農民專業合作社が持続発展可能な必要条件、いわゆる ICA 協同組合原則がうたっている「地域社会（コミュニティ）への関与」を国際協同組合運動の歴史と発展からその重要性を示す。それから、日本の農協と農業法人をモデルとして、中国吉林省の農民專業合作社について現地調査を行い、農民專業合作社の地域へのかかわりを検証する。最後に、分析結果に基づき、今後持続可能な農民專業合作社のあり方について提案する。

【分析結果】 本研究を通して以下のことが明らかになった。①中国の農民專業合作社は、專業にこだわり、共同購入共同販売及び情報共有を主な目的している。さらに規模が小さく、普及率が低いことから ICA 協同組合同盟がうたっている協同組合組織とは異なる組織であることが判断される。②組織の規模や機能からみて、農民專業合作社は日本の農業法人と似ており、地域とのかかわり方も類似していることが分かる。③しかし、農民專業合作社の「地域とのかかわり」は公益事業や社会貢献活動の姿で見られるが、その目的や持続性が疑われる。

【結論】 農民專業合作社が持続可能な組織として発展するためには、内部環境や外部環境が整えられることも重要であるが、おかれた地域との共存を図るための取り組みも必要であると思われる。現状の小規模、低普及率では、日本の農業法人が取り組んでいる「食農教育」などを習い、地域社会とのかかわりを持つことが持続性へ繋がるポイントとなるのではないかと考える。さらに、規模拡大や普及率の向上のためには、現在合作社連合会の姿で見られる ICA 協同組合原則がうたっている「協同組合間協同」をもっと機能化させ、專業合作社に加入していながら総合機能を享受できる組織としての役割が望まれる。